

## 平成22年2月期 決算短信

平成22年4月14日  
上場取引所 大名

上場会社名 株式会社 プロジェ・ホールディングス  
 コード番号 3114 URL <http://www.proje.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長  
 定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 上野 孝一  
 (氏名) 森田 宏文  
 TEL 03-5777-5152  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年5月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	2,347	△4.7	△200	—	△223	—	△207	—
21年2月期	2,462	△37.4	△1,140	—	△1,114	—	△2,863	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	△6.70	—	△12.6	△8.8	△8.5
21年2月期	△83.66	—	△94.1	△21.5	△46.3

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 ー百万円 21年2月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	2,104	1,799	85.5	57.96
21年2月期	2,971	1,577	50.6	48.39

(参考) 自己資本 22年2月期 1,798百万円 21年2月期 1,501百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	△87	110	△469	409
21年2月期	△356	103	△399	868

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

### 3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,500	176.2	15	—	15	—	15	—	0.48
通期	3,500	49.1	70	—	70	—	65	—	2.10

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 35,300,000株 21年2月期 35,300,000株

② 期末自己株式数 22年2月期 4,266,500株 21年2月期 4,264,374株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	1,060	4.4	△130	—	△130	—	54	—
21年2月期	1,015	113.5	△596	—	△490	—	△2,558	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	1.75	—
21年2月期	△74.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	2,110	1,910	90.5	61.53
21年2月期	2,041	1,931	90.9	59.77

(参考) 自己資本 22年2月期 1,909百万円 21年2月期 1,855百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,200	664.4	20	—	20	—	20	△74.4	0.64
通期	2,750	159.4	60	—	60	—	60	5.4	1.93

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、100年に一度と言われるような世界的大不況に対する主要諸国の大規模な経済対策や金融安定化策等が奏功し、一部分野においては回復の兆しも見られるようになりました。しかしながら、大不況の実態経済へのダメージは想像以上に深く、企業収益の回復までには時間を要すると見られ、また雇用不安による個人消費の低迷も続き、景気の先行きは依然として不透明感が拭えない状況であります。

当社及び当社の子会社（以下「当社グループ」という）の主幹事業である不動産業界におきましては、大型の住宅ローン減税や住宅版エコポイント制度の実施等、住宅取得促進策により一部で市況の回復が見え隠れしております。当連結会計年度（平成21年3月～平成22年2月）の新築マンション契約率は、首都圏では70.8%と好不調の目安とされる70%をわずかに上回り、前年の60%台前半という虎口を脱しつつあります。しかし平成21年1～12月までの1年間における全国新設住宅着工戸数は前年比27.9%減となり、45年振りに80万戸を下回りました。また、近畿圏における新築マンション契約率は60%台前半で推移するなど、業界を取り巻く環境は依然として予断を許しません。

繊維業界におきましても、個人の購買意欲は低迷しており、衣料品への消費性向は弱含みで推移しております。例外的に一部の大手衣料専門店が好況ですが、激安ジーンズなど低価格化傾向に歯止めがかからず、原材料価格の上昇とあいまって、繊維業界全体は苦戦を強いられております。

このような状況下、当社グループにおける不動産事業におきましては、「完成物件の買取り、再販事業」に経営資源を集中的に投下してまいりました。「完成物件の買取り、再販事業」については、平成21年4月に買取った物件（埼玉県川口市 マンション22戸）は完売となり、また平成21年11月（一部は平成22年1月）に購入した物件（東京都大田区 マンション19戸）のうち9戸が販売・引渡しとなりました。さらに平成22年1月には新たに1物件（東京都荒川区 マンション11戸）を買取り、販売中であります。さらに平成21年8月には、分譲マンション開発用用地として神奈川県平塚市に土地を取得いたしました。（平成23年2月期中の竣工、販売を予定しております。）

経営コストの圧縮については、人員削減・本社事務所の移転など大幅な削減を行った結果、当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前年同期比の1/2以下（約4億62百万円減少）と一定の成果をあげることができました。

また、子会社でありました株式会社サイバーリップは、より事業シナジー効果の期待できるパートナーとの連携を志向する同社の考えと、経営資源を不動産事業および繊維事業に集中的に投下したいという当社の考えが合致し、当連結会計年度におきまして、同社を売却いたしました。さらに、子会社でありました株式会社グローバルコーポレーションは、不動産在庫の売却に専心してまいりましたが、不動産在庫の整理に一応の目途がついたため、当連結会計年度におきまして解散を決議し、特別清算手続きを開始いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高23億47百万円（前年同期比1億14百万円減少）、営業損失2億円（前年同期は11億40百万円の営業損失）、経常損失2億23百万円（前年同期は11億14百万円の経常損失）、当期純損失2億7百万円（前年同期は28億63百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

- ① 「完成物件の買取り、再販事業」につきましては、平成21年4月に買取った物件（埼玉県川口市 マンション22戸）は完売となり、また平成21年11月（一部住戸は平成22年1月）に購入した物件（東京都大田区 マンション19戸）のうち9戸が販売・引渡しとなりました。さらに平成22年1月には新たに1物件（東京都荒川区 マンション11戸）を買取り、そのうち1戸が販売・引渡しとなりました。この結果、売上高は15億52百万円（前年同期比2億82百万円増加）、営業利益21百万円（前年同期は7億97百万円の営業損失）となりました。
- ② 繊維事業につきましては、国内での製品需要の著しい落ち込みや、強まる低価格化傾向などにより、厳しい市場環境が続きました。

紡績系は、上半期はインド糸や混紡糸での販売先との開発素材は順調に推移しましたが、例年下半期に受注が増加するレギュラー品の見込み生産品が春夏素材の需要不振で思うように伸びませんでした。テキスタイル部門は、インナー向け生地は新規企画での需要もあり堅調でしたが、アパレル向けの提案素材が主のアウトター素材は追加受注が伸びず、減少しました。アパレル部門につきましては、人員削減および事務の東京集約等の合理化策により、売上は大幅に減少しましたが、経費削減の効果は現れております。

この結果、売上高は7億24百万円（前年同期比3億78百万円減少）、営業損失21百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

次期における種類別セグメントの事業方針、経営合理化策及びキャッシュ・フローの見通しは以下のとおりであります。

イ) 不動産事業につきましては、「完成物件の買取り、再販事業」と「分譲マンション開発事業」を柱とし、安定的な展開を図ってまいります。

「完成物件の買取り、再販事業」は、一般的に「アウトレットマンション」とも呼ばれ、保有不動産を早期に流動化したいディベロッパー・不動産業者から完成在庫マンションを安価で一括購入し、市場に適正な価格（当初販売価格の10～25%引き程度）で再販する事業です。手持ちの在庫を早く現金化したいディベロッパーと、格安の物件を買いたい消費者とを繋ぐビジネスとして、市場は首都圏から全国へと急速に拡大しております。当社グループにおいては、対象エリアを都心部のみならず、神奈川・千葉・埼玉・静岡・栃木等関東エリアの主要都市と定め、物件の情報入手及び販売活動を協力会社数社と共同して行い、十分なデューデリジェンスを行った上で、厳選した物件のみを購入いたしております。

これら環関東エリアにおいては、潜在的なマンション需要は底堅く、適正な価格で提供することで、市場のニーズを十分捉えることができると考えております。

しかし、不動産事業を取り巻く環境の厳しさには変わりありません。新規マンションの供給は減少し、当社の「完成物件の買取り、再販事業」においても、今後は仕入れ価格の上昇や、仕入れ戸数の減少などが発生すると予測されます。

そこで、当社では不動産事業における新たな展開として、「分譲マンション開発事業」をスタートいたしました。平成21年8月には神奈川県平塚市の土地を取得し、第1号物件として「(仮称)平塚市見附町マンション開発事業」を進行中であります。「分譲マンション開発事業」は、土地取得から企画・施工・販売を一貫して行うプロジェクトであり、当社としては設計・建築2種類の住宅性能評価を取得した、よりグレードの高いマンションを適正価格にて供給するプランです。現在の「完成物件の買取り、再販事業」に比べ、高い利益率も見込めることから、年間1物件を確実に実施したいと考えております。なお、「(仮称)平塚市見附町マンション開発事業」は平成23年2月期中に、竣工・販売の予定です。

ロ) 繊維事業につきましても、衣料品をはじめ消費者の購入意欲が減退していることに加え、商品の一層の低価格化が進んでおり、次期も楽観材料は乏しいと考えられます。

当連結会計年度は、例年下半期に受注が増加する紡績糸のレギュラー品の見込み生産品が春夏素材の需要不振で思うように伸びませんでした。長年の歴史を誇る当社グループ繊維事業においても初めての経験でありました。次期につきましても急速な業績の回復は厳しいと考えますが、当社グループの繊維事業の特徴である繊細で良質の「インド超長繊維綿」や、それをさらに厳選し、贅沢に使用した「マハバーラ」、特殊な編組織が非常に優れた機能を有し、肌に優しく、ウォームビズに最適な素材といえる「ソデス」などの高級で独自性の高い製品の特徴を生かし、クライアントへの提案力を強化して、着実な受注獲得を図りたいと考えております。

アパレル事業につきましては、人員の削減や事務所の東京集約により、売上は減少しましたが経費削減の効果は見られました。次期につきましては、引き続き限られたクライアントに対する、安全且つ利益率の高い取引に絞って事業展開を進め、最小の人員で確実に収益に寄与できる部門へと成長を図ります。

ハ) 経営合理化策につきましては、当連結会計年度において前年同期比1/2以下まで大幅な削減を行いました。次期につきましても引き続き一層のコスト削減を進め、販売費及び一般管理費は当連結会計年度比約76百万円程度削減できる見込みです（平成22年2月期販売費及び一般管理費の実績4億17百万円→平成23年2月期の予想3億41百万円）。

株式会社ドーコーボウにおきましても、衣料品の売れ行き不振と商品の低価格化の影響により、急激な業績回復は難しいものと考え、当連結会計年度並みの売上でも黒字化できるレベルまで経営のスリム化を図ります。

今後も継続してこれらの経営合理化策を推進し、「黒字体質」への転換を図ってまいります。

ニ) キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度において現金及び現金同等物期末残高は4億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4億59百万円減少いたしました。

次期における現金及び現金同等物期末残高につきましては、「完成物件の買取り、再販事業」「分譲マンション開発事業」の展開、販売費及び一般管理費の削減等により、10億13百万円（5億54百万円の増加）を予想しております。

引き続き、確実に収益を見込むことのできる事業を展開するとともに、経営合理化策のさらなる推進により、キャッシュ・フローの増強に努めてまいります。

これらの結果、次期の連結業績につきましては、売上高35億円、営業利益70百万円、経常利益70百万円、当期純利益65百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

イ) 資産の部

当連結会計年度末における資産総額は21億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億66百万円の減少となりました。これは主に、販売用不動産の売却により1億69百万円減少したこと、売上債権の回収により1億82百万円減少したこと、及び借入金の返済等により現金及び現金同等物が4億59百万円減少したこと等によるものであります。

ロ) 負債の部

当連結会計年度末における負債総額は3億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億88百万円の減少となりました。これは主に借入金が9億50百万円減少したこと、及び仕入債務の支払により99百万円減少したこと等によるものであります。

ハ) 純資産の部

当連結会計年度末における純資産総額は17億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億21百万円の増加となりました。これは主に、新株予約権が74百万円減少したこと、当期純損失を2億7百万円計上したことにより減少しましたが、連結除外により利益剰余金が5億4百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ4億59百万円減少し、当連結会計年度末には4億9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、87百万円の支出となり、前年同期と比べて2億69百万円の支出減少となりました。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億10百万円の収入となり、前年同期と比べて6百万円の支出減少となりました。これは主に、子会社株式の売却によるものであります。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、4億69百万円の支出となり、前年同期と比べて70百万円の支出増加となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する配当額の決定を重要政策のひとつとして認識し、企業基盤の強化ならびに将来の事業展開のための内部留保や収益見通しなどを勘案しながら、可能な限り安定的な成果の配分を行うことを、配当政策の基本方針としています。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き極めて厳しい状況にあり、当連結会計年度におきましても当期純損失となったため、誠に遺憾ではございますが、配当は無配とさせていただきます。

次期の配当につきましても、不動産業界を取り巻く環境の変化や不透明感を増す市況を見据え、企業基盤の強化、今後の業績見通しなどを勘案した結果、現時点ではキャッシュ・フローを重視し、社内留保の回復に努めることが最善策であると考え、引き続き無配とさせていただく予定です。

今後も当社グループの財務状態、業績動向及び配当性向等を総合的に勘案し、配当金額を決定していく方針であります。当社グループとしての企業価値の極大化を図り、株主の期待に応えていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営環境、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものです。

①事業に関する法的規制

当社グループが主体とする不動産業界におきましては、「宅地建物取引業法」「建築基準法」「都市計画法」等の法的規制を受けております。また、当社におきましては、「宅地建物取引業者」の登録を受けております。当社グループは、これらに係る法律を遵守しておりますが、今後法令等の改正または新たな規制によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②経済環境の変化による影響について

当社グループの主幹事業である不動産業界は一般的に、景気動向、金利動向、地価動向、税制等の影響を受けております。したがってこのような経済環境に大幅な変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③資金調達にかかるリスクについて

当社グループの不動産事業における物件の購入資金につきましては、親会社からの借入金（平成22年2月28日現在1億円）を除き、全て自己資金にて行っております。事業資金の調達は、金利情勢その他の外的環境に左右されるため、これにより当社グループの業績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。現時点では当面金融機関から新たな資金調達を行う予定はありません。

④物件の引渡し時期に係るリスクについて

当社グループの不動産事業におきましては、売買契約を締結した時点ではなく、物件の引渡しを行った時点で売上計上を行っております。そのため、物件の引渡しの時期により、当社グループの業績に変動が生じる可能性があります。

⑤在庫リスクについて

イ) 繊維事業の在庫リスク（ドーコーボウ）

- ・インド糸 … ドーコーボウが100%在庫リスクを引き受けるという業界慣行により、一時的に在庫量が増加する可能性はありますが、短期的に変化の少ない商品特性のため、随時販売してリスク（在庫）を極小化することが可能であり、不良在庫の可能性を抑えられると考えられます。
- ・テキスタイル … 基本的に販売先からのオーダー制であり、在庫リスクは少ないものの、販売先からのキャンセル、製品の不具合等が発生した場合、在庫が発生する可能性があります。
- ・アパレル … 基本的に販売先からの受注生産であり、在庫リスクは少ないものの、販売先からのキャンセル、製品の不具合等が発生した場合、在庫が発生する可能性があります。

ロ) 不動産事業の在庫リスク（プロジェ・ホールディングス）

対象不動産を購入する場合、不動産共同事業に出資する場合など、全ての取引において十分な調査を行い、リスクを最小限に抑えるよう努めておりますが、予測がつかない瑕疵の発生などにより、プロジェクトの進行が遅延した場合、在庫が滞留し、業績に影響を与える可能性があります。

⑥訴訟の可能性について

当連結会計年度におきまして、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性のある訴訟は以下のとおりです。

イ) 株式会社ジェイアンドエム（神奈川県相模原市）が、株式会社ランドスター（東京都大田区）より平成21年1月22日付で東京地方裁判所に対して不動産売買契約の解除に伴う違約金24百万円の支払いを求める訴訟を提起されており、当社は被告である株式会社ジェイアンドエムに補助参加しております。この訴訟の結果は当社にも及ぶこととなります。

ロ) 当社100%子会社でありました株式会社グローバルコーポレーション（以下「グローバル」という）が保有する不動産物件について、グローバルが隣接地との境界確認や権利関係の調整等に関する業務を依頼した、株式会社ポイント（東京都港区）より、業務委託料の未払いがあるとして、グローバル、当社、有限会社リンクの3社を被告として31百万円の損害賠償請求が東京地方裁判所に提訴されております。

上記訴訟以外にも今後、当社グループが開発、施工、販売等を行う不動産物件について、瑕疵、土壌汚染等を起因として、訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これら訴訟その他の請求の内容および結果によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦人材の育成・確保について

当社グループの主幹事業である不動産事業においては、案件の対象となる不動産の法的規制・権利関係の調査、取引事例等のマーケティング調査、周辺環境の調査、近隣対策などの特殊的な技能が要求される場合があります。当社グループは組織的に蓄積したノウハウをもって従業員の能力を向上させるとともに、社外で催される講習会等による不動産関係の知識の習得、また外部から優秀な人材の確保することで、人材の育成・確保を図っていくと同時に、社内の人材で補えない業務については、有力な外部協力業者にアウトソーシングするなどの対策も行っております。これらの人材の育成・確保が十分にできない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑧特定の取引先への依存について

当社グループの繊維事業の売上の一部は、海外の特定の協力工場に生産を依存している紡績糸であります。したがって、政情不安等の事情により生産が停止した場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑨外注先への依存について

当社グループの繊維事業は、染色加工等を外注先に依存しています。そのため、外注先に予測不能な事態が生じた場合、生産に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

⑩為替レート変動のリスクについて

当社グループの繊維事業の一部については、輸出入取引を行っています。このため、為替レートの急激な変動があった場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失11億40百万円、当期純損失28億63百万円を計上し、当連結会計年度におきましても、営業損失2億円、当期純損失2億7百万円を計上いたしました。過去4期連続してマイナスでありました営業キャッシュフローは、当連結会計年度も△87百万円となり、引き続きマイナスでの推移となっております。これらの結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

そこで当社グループは、以下の対応策を講じ、当該事象の解消と改善に向けて努めており、その結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

①事業政策面

経営資源を「完成物件の買取り、再販事業」および「分譲マンション開発事業」に集中することで、事業効率を高めてまいります。「完成物件の買取り、再販事業」については、平成21年4月に買取った物件（埼玉県川口市マンション22戸）は完売となり、また平成21年11月（一部は平成22年1月）に購入した物件（東京都大田区マンション19戸）のうち9戸が販売・引渡しとなりました。さらに平成22年1月には新たに1物件（東京都荒川区マンション11戸）を買取り、販売中であります。さらに平成21年8月には、分譲マンション開発用用地として神奈川県平塚市に土地を取得いたしました。（平成23年2月期中の竣工、販売を予定しております。）

なお、物件の仕入れに際しては、十分なデューデリジェンスを行い、厳選した物件のみを購入しています。

②財務政策面

次期は、「完成物件の買取り、再販事業」の展開により継続的に営業キャッシュ・フローを創出すると同時に、「分譲マンション開発事業」も期中の竣工・販売を予定しております。また、さらなる経営コストの削減効果も見込まれ、経営の安定化を図ってまいります。なお、当面資金繰りには支障は無いものと考えております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社1社及び連結子会社1社により構成されており、不動産の売買、仲介、アレンジメント事業、繊維製品の製造販売、及びアパレル事業を主たる業務としており、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、保有不動産の売却を主たる業務としておりました株式会社グローバルコーポレーションは、販売用不動産在庫の整理に目途がついたため、平成21年12月24日に解散し、特別清算手続きを開始しております。

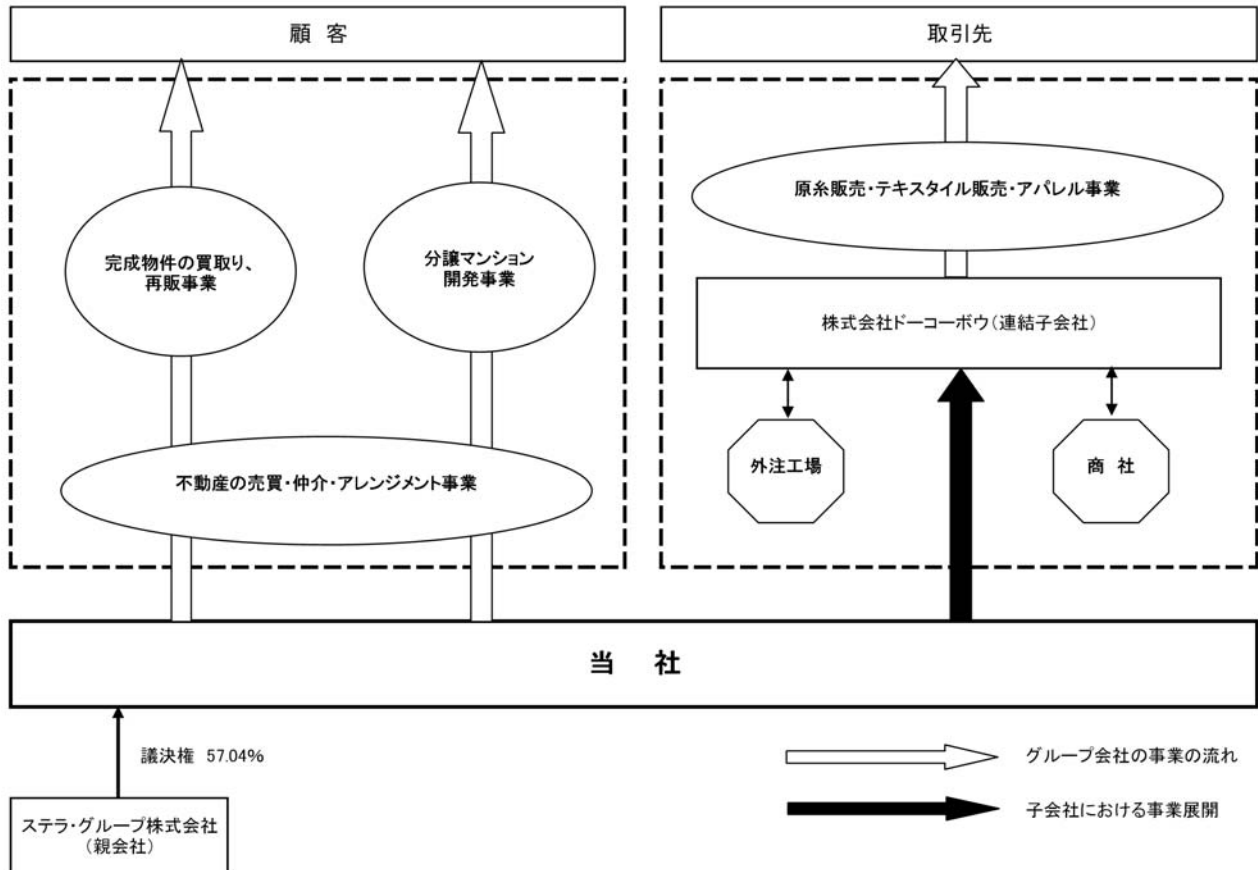
### (1) 不動産事業

当社が、不動産の売買、仲介、アレンジメント事業を行っております。

### (2) 繊維事業

株式会社ドーコーボウが、紡績糸、織物生地等の製造・販売及びアパレル事業を行っております。

当連結会計年度末における当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「株主、取引先、従業員を含めた会社が共に栄え、興隆し、社会貢献企業となる」ことを企業理念としております。

さらには、経営理念として以下の2点を掲げております。

- ・プロジェ・ホールディングスは、綿密な計画（Program）に基づき、確実に収益（Profit）を求めて事業（Project）を行う、少数精鋭の専門集団（Professional）である。
- ・仕事を通じて、より多くの人と出会い、真剣に触れ合うことで、もっともっと素晴らしい人間になることを目標とする。

当社グループは平成23年2月期経営方針を、「業績の回復、黒字化」と「コーポレート・ガバナンスの充実」と定め、その結果として「企業価値の向上」へ繋がるものと考えております。不動産と繊維、いずれの業界も引き続き極めて厳しい環境にありますが、グループ各社がそれぞれの役割を確実に果たし、役職員一丸となり社会貢献企業への発展と企業価値の拡大を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主利益の重視及び企業価値の増大を図る観点から、重要な経営指標として、経常利益と株主資本利益率の向上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

長引く不況とその影響による個人の購買意欲の低迷など、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くと予想されます。このよう状況を見据え、当社グループにおいては、収益構造の見直し、徹底したコスト削減、並びに確実に収益確保が可能な不動産事業の模索等の施策を進めてまいりました。

その結果、「完成物件の買取り、再販事業」もほぼ計画通りに進んでおり、コスト削減による販売費及び一般管理費の圧縮も、前年同期比1/2以下（約4億62百万円減少）と、一定の成果をあげてまいりました。

今後は「完成物件の買取り、再販事業」と並ぶ柱として、「分譲マンション開発事業」を推進し、不動産事業の安定的な展開を図ってまいります。

具体的な目標と課題は以下のとおりであります。

##### ① 不動産事業における安定収益の構築

当社グループでは元々、「完成物件の買取り、再販事業」は不動産市況が悪化している2～3年間程度に限ったビジネスモデルであると考えており、平成23年2月期以降は「完成物件の買取り、再販事業」に加え、「開発案件」や「収益物件の購入」による収益の確保を進めていく予定でありました。

その「開発案件」の第1号物件として、神奈川県平塚市に土地を取得し、「（仮称）平塚市見附町マンション開発事業」を進行中であります。「分譲マンション開発事業」は、土地取得から企画・施工・販売を一貫して行うプロジェクトであり、当社としては設計・建築2種類の住宅性能評価を取得した、よりグレードの高いマンションを適正価格にて供給する予定であり、その結果「完成物件の買取り、再販事業」に比べ、利益率も向上することから、今後年間1物件を確実に実施し、当社グループの安定的な収益の柱としていきたいと考えております。

「収益物件の購入」は、その名のとおり、テナントの入った商業ビル、飲食ビル等を購入し、賃料収入を得るものです。不動産価格が下落している昨今の状況は、投資額に対する利回りの比較的高い物件を厳選し易くなっていると考えられます。当社グループとしては、「収益物件の購入」は経営を安定させるために是非とも実現すべき重要な課題であると考えております。

また、「宅地分譲事業」の展開も検討中であります。「分譲マンション開発事業」は土地の取得からマンションの完成、販売までの期間が1年半程度かかるため、より効率的に経営資源を投下、回収できる事業として、ある程度まとまった土地を仕入れ、区画割りして戸建用地として分譲する「宅地分譲事業」を実現したいと考えております。

②ドレーコウにおける繊維事業の拡大

ドレーコウの強みは、独自性のある素材（糸）を生かし、テキスタイル（生地）やアパレル（製品）まで、いわば「繊維事業の川上から川下まで」の事業を一貫して行うことで、効率的且つ効果的な商品開発・販売活動を行うことが出来る点であります。引き続き各事業の拡大を図るべく、以下の方向性のもと、事業を展開してまいります。

イ) 糸販事業

紡績糸はインドの紡績会社とタイアップし、生産している高級綿を素材とした差別化綿糸の販売を主力に、綿以外の素材も含めた商品開発を進めることで、多様化されたニーズに対応し、さらなる拡販を目指します。国内での委託生産は定番品の特殊糸に加え、素材と加工を組み合わせることでトレンド商品にも対応し、拡販を図ってまいります。

ロ) テキスタイル事業

原料と特殊加工のマッチングにより、オリジナル性を重視した素材開発を進めていきます。また、ハイグレードな商品構成で国内カジュアルゾーンの頂点と、海外高級ブランドへの展開を目指してまいります。

ハ) アパレル事業

安定的販路を確立し、素材のノウハウを生かした企画提案型アパレルを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は不動産業界、繊維業界ともに、景気の先行きに対する不透明感から、個人の購買意欲の低迷が当面は続く予想され、引き続き厳しい状況にあります。そのような環境下、当社グループの主幹事業である不動産事業においては、既実績のある「完成物件の買取り、再販事業」に加え、「分譲マンション開発事業」を展開することで、収益の安定化を図ってまいります。繊維事業につきましては、急速な業績の回復は難しいと考えますが、コストの削減等により経営のスリム化を図り、黒字転換を目指します。

また、当社では「コーポレート・ガバナンス体制の充実」を重要な経営課題と認識し、グループ各社の内部統制システムの整備推進、経営管理体制の充実、ステークホルダーとの対話等を進め、公正かつ合理的な事業運営を行うとともに、社会に開かれた透明性の高い経営を行ってまいります。

さらには、証券市場の健全性・公平性の確保及び顧客・市場・社会からの信頼性を確保するために、以下のとおり反社会的勢力に対する方針を宣言します。

- ① 当社は、反社会的勢力との関係を一切持ちません。
- ② 当社は、反社会的勢力による不当要求は、断固拒絶します。反社会的勢力による不当要求が認められた場合には、民事上もしくは刑事上の法的対応を行います。
- ③ 当社は、反社会的勢力が取引先や株主となって不当要求を行う場合の被害を防止するため、当社が締結する契約書等に反社会的勢力排除条項を規定するとともに、契約締結後に契約の相手方が反社会的勢力であることが判明した場合には、契約を解消します。
- ④ 当社は、反社会的勢力への資金提供は一切行いません。
- ⑤ 当社は、反社会的勢力の排除に関し、警察・暴力追放運動推進センター・弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的かつ適正に対応します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※3 667,735	※3 271,875
受取手形及び売掛金	※4 332,085	※4 149,742
たな卸資産	※3 1,568,638	—
商品及び製品	—	119,688
販売用不動産	—	※3 1,084,208
仕掛販売用不動産	—	178,647
仕掛品	—	10,300
原材料及び貯蔵品	—	231
預け金	301,345	238,277
その他	25,118	20,761
貸倒引当金	△5,624	△225
流動資産合計	2,889,298	2,073,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,557	※1 1,058
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,194	—
土地	※2 2,576	※2 2,576
その他（純額）	5,446	—
有形固定資産合計	10,775	3,635
無形固定資産		
その他	19,847	—
無形固定資産合計	19,847	—
投資その他の資産		
投資有価証券	25,716	4,030
長期貸付金	259,403	237
長期未収入金	919,540	61,425
破産更生債権等	293,420	2,673,692
その他	23,154	23,587
貸倒引当金	△1,471,863	△2,735,192
投資その他の資産合計	49,370	27,780
固定資産合計	79,994	31,415
繰延資産		
株式交付費	1,881	—
繰延資産合計	1,881	—
資産合計	2,971,174	2,104,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3, ※4 187,121	※3, ※4 87,509
短期借入金	※3 1,050,000	—
関係会社短期借入金	—	※3 100,000
未払法人税等	7,121	9,237
未払消費税等	3,745	288
賞与引当金	5,170	1,624
訴訟損失引当金	34,000	31,600
その他	97,068	66,217
流動負債合計	1,384,226	296,475
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※2 419	※2 419
退職給付引当金	6,376	6,737
その他	2,205	1,454
固定負債合計	9,001	8,611
負債合計	1,393,227	305,087
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,225,000	3,225,000
資本剰余金	1,767,567	1,767,567
利益剰余金	△3,438,935	△3,142,093
自己株式	△52,376	△52,419
株主資本合計	1,501,255	1,798,054
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	※2 611	※2 611
評価・換算差額等合計	611	611
新株予約権	76,080	1,170
純資産合計	1,577,946	1,799,835
負債純資産合計	2,971,174	2,104,922

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	2,462,111	2,347,451
売上原価	2,722,342	※5 2,130,298
売上総利益又は売上総損失(△)	△260,231	217,153
販売費及び一般管理費	※1 880,038	※1 417,742
営業損失(△)	△1,140,270	△200,589
営業外収益		
受取利息	5,001	518
受取配当金	45,354	—
仕入割引	—	401
投資有価証券売却益	868	—
受取賃貸料	—	1,776
受取保険料	6,912	—
その他	7,060	1,057
営業外収益合計	65,198	3,754
営業外費用		
支払利息	26,836	20,640
株式交付費償却	3,631	1,881
支払手数料	3,563	500
その他	5,608	3,986
営業外費用合計	39,641	27,009
経常損失(△)	△1,114,713	△223,844
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 105
投資有価証券売却益	—	35,032
関係会社株式売却益	—	58,753
貸倒引当金戻入額	58,300	32,918
新株予約権戻入益	—	75,000
受取和解金	53,817	—
その他	1,219	1,779
特別利益合計	113,337	203,589
特別損失		
減損損失	※3 74,090	※3 15,012
固定資産処分損	※4 62,318	※4 2,251
貸倒引当金繰入額	633,743	1,000
たな卸資産評価損	1,707,417	168,000
その他	273,270	—
特別損失合計	2,750,839	186,263
税金等調整前当期純損失(△)	△3,752,215	△206,518
法人税、住民税及び事業税	4,748	3,375
過年度法人税等	—	△1,946
法人税等調整額	△893,673	—
法人税等合計	△888,925	1,429
当期純損失(△)	△2,863,290	△207,947

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,225,000	3,225,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,225,000	3,225,000
資本剰余金		
前期末残高	1,943,771	1,767,567
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△176,204	—
当期変動額合計	△176,204	—
当期末残高	1,767,567	1,767,567
利益剰余金		
前期末残高	△575,645	△3,438,935
当期変動額		
当期純損失（△）	△2,863,290	△207,947
連結範囲の変動	—	504,789
当期変動額合計	△2,863,290	296,841
当期末残高	△3,438,935	△3,142,093
自己株式		
前期末残高	△10,222	△52,376
当期変動額		
自己株式の取得	△47,754	△42
自己株式の処分	5,600	—
当期変動額合計	△42,154	△42
当期末残高	△52,376	△52,419
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,582,904	1,501,255
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△176,204	—
当期純損失（△）	△2,863,290	△207,947
連結範囲の変動	—	504,789
自己株式の取得	△47,754	△42
自己株式の処分	5,600	—
当期変動額合計	△3,081,648	296,799
当期末残高	1,501,255	1,798,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△742	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	742	—
当期変動額合計	742	—
当期末残高	—	—
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	611	611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	611	611
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△131	611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	742	—
当期変動額合計	742	—
当期末残高	611	611
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	76,121	76,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	△74,910
当期変動額合計	△40	△74,910
当期末残高	76,080	1,170
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,658,893	1,577,946
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△176,204	—
当期純損失（△）	△2,863,290	△207,947
連結範囲の変動	—	504,789
自己株式の取得	△47,754	△42
自己株式の処分	5,600	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	701	△74,910
当期変動額合計	△3,080,946	221,888
当期末残高	1,577,946	1,799,835

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△3,752,215	△206,518
減価償却費	19,487	7,606
減損損失	74,090	15,012
のれん償却額	8,232	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	554,873	△32,809
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,836	360
受取利息及び受取配当金	△50,356	△518
支払利息	26,836	20,640
固定資産売却損益(△は益)	1,352	△105
固定資産除却損	60,966	2,251
たな卸資産評価損	1,707,417	168,000
売上債権の増減額(△は増加)	45,586	185,453
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△58,753
たな卸資産の増減額(△は増加)	349,238	△51,202
仕入債務の増減額(△は減少)	△82,369	△96,806
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△35,032
長期未収入金の増減額	△919,540	24,177
不動産共同事業出資金の増減額	1,345,000	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△118,357	△2,369
新株予約権戻入益	—	△75,000
その他	278,055	48,026
小計	△453,537	△87,586
利息及び配当金の受取額	50,481	594
利息の支払額	△9,983	△1,099
法人税等の還付額	62,066	2,205
法人税等の支払額	△5,971	△1,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	△356,943	△87,682
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,320	△321
定期預金の払戻による収入	250,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,976	△1,158
有形固定資産の売却による収入	82	161
無形固定資産の取得による支出	△3,711	△715
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △82,525	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 57,462
敷金及び保証金の回収による収入	85,756	4,706
敷金及び保証金の差入による支出	△6,163	△3,318
投資有価証券の取得による支出	△30	△2,365
投資有価証券の売却による収入	—	56,718
貸付けによる支出	△40,000	—
預り保証金の返還による支出	△3,324	—
その他	8,202	△745
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,990	110,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△350,000	△669,465
社債の償還による支出	△30,000	—
自己株式の取得による支出	△157	△42
自己株式の売却による収入	5,600	—
配当金の支払額	△175,039	△273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399,597	△469,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,395	△2,514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△650,154	△449,552
現金及び現金同等物の期首残高	1,518,914	868,759
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△9,696
現金及び現金同等物の期末残高	*1 868,759	*1 409,510

継続企業の前提に関する注記

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>当社及び当社の子会社（以下「当社グループ」という）は、前連結会計年度において営業損失215百万円、当期純損失2,459百万円を計上し、当連結会計年度におきましても、営業損失1,140百万円、当期純損失2,863百万円を計上いたしました。営業キャッシュ・フローも当連結会計年度は△356百万円と、4期連続してマイナスとなりました。また、子会社である株式会社グローバルコーポレーションが保有する販売用不動産のうち特定の1物件につきまして、市場価格が大幅に下落したため売却が進まず、金融機関からの借入金に対して代物弁済の交渉を行っておりますが、未決着の状態です。その関係で、当該借入金については、延滞利息等の請求は受けておりませんが、現在返済期日は越えている状態であります。</p> <p>これらの結果、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループとしては当該状況を解消すべく、また昨今の市場環境等を踏まえ、当連結会計年度において人員の大幅削減・本社事務所の移転等、経営合理化策及び安定した資金の確保等を中心とした施策等を進めてまいりました。その結果、平成22年2月期の販売費及び一般管理費は、前期比大幅な削減が可能となる見込みです。今後も継続して事務部門の見直しや運営コストの削減等に積極的に取り組み、経営の効率化に努めてまいります。</p> <p>また、当社グループの主幹事業である不動産事業の再構築を図り、当面は事業領域を「完成物件の買取り、再販事業」に絞り、経営資源を同事業に集中的に投下してまいります。</p> <p>実際に平成20年10月に買取った1物件（マンション14戸）は順調に販売が進んでおります。平成22年2月期はさらに5案件程度の実施を計画しており、「完成物件の買取り、再販事業」を当社グループの収益の柱として、推し進めてまいります。</p> <p>なお、物件の情報入手及び販売活動は、協力会社教社と共同して行い、十分なデューデリジェンスを行ったうえで、厳選した物件のみを購入してまいります。</p> <p>財務政策面では、販売管理費の大幅削減による効果が期待できる一方、「完成物件の買取り、再販事業」の推進により、継続的に営業キャッシュ・フローを創出し、経営の安定化を図ってまいります。なお、当面資金繰りには支障はないものと考えております。</p> <p>当社グループとしては、これらの施策を実施し、確実に収益を確保し、黒字体質への早期転換を目指してまいり所存であります。</p> <p>当連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。                      連結子会社の数 3社                      連結子会社の名称                      株式会社ドーコーボウ                      株式会社グローバルコーポレーション                      株式会社サイバーリップル</p> <p>(連結の範囲の変更)                      前連結会計年度において連結子会社でありました有限責任中間法人ハーバーファンディング及び合同会社ハーバーファンディング二号は、平成20年8月31日をもって解散いたしました。また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社グローバルアセットマネージャーズは、平成20年9月25日をもって解散いたしました。なお、当該会社の平成20年3月1日から解散日までの損益について、連結財務諸表に含めております。</p> <p>株式会社サイバーリップルにつきましては、当連結会計年度において、株式の取得により子会社となったため、連結範囲に含めております。なお、連結財務諸表作成にあたっては、平成20年8月31日をみなし取得日としております。</p>	<p>① 連結子会社の数 1社                      ② 連結子会社の名称                      株式会社ドーコーボウ</p> <p>③ 他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称等                      株式会社グローバルコーポレーション                      (子会社としなかった理由)                      特別清算手続開始の決定を受け、かつ、有効な支配従属関係が存在しないと認められたためであります。</p> <p>(連結の範囲の変更)                      前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社サイバーリップルは全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社グローバルコーポレーションは、平成21年12月24日に解散し特別清算手続開始の決定を受け、かつ、有効な支配従属関係が存在しないと認められたため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当なし。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>株式会社サイバーリップルは、当社と連結決算日を統一するため、平成21年1月27日開催の臨時株主総会において、決算期を従来の8月31日から2月末日へ変更しました。従って、当連結会計年度は平成20年9月1日から平成21年2月28日までの6ヶ月決算となっております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産                      販売用不動産                      個別法による原価法</p> <p>製品、仕掛品、貯蔵品                      移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>② たな卸資産                      販売用不動産、仕掛販売用不動産                      個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）</p> <p>商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品                      移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定しております。）</p> <p>（会計方針の変更）                      当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。                      これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ58,764千円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響額は、当該個所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>平成19年4月1日以降取得の資産 法人税法の規定による定率法 ただし、建物（建物付属設備を除く）については法人税法の規定による定額法</p> <p>平成19年3月31日以前取得の資産 法人税法の規定による旧定率法 ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得の建物（建物付属設備を除く）については、法人税法の規定による旧定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～47年 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>平成19年4月1日以降取得の資産 法人税法の規定による定率法 ただし、建物（建物付属設備を除く）については法人税法の規定による定額法</p> <p>平成19年3月31日以前取得の資産 法人税法の規定による旧定率法 ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得の建物（建物付属設備を除く）については、法人税法の規定による旧定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～15年</p> <p>—————</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費は株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。	同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため夏期実際支給予定額のうち当連結会計年度負担分を見積計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 訴訟損失引当金 将来発生する可能性のある売買契約違約損失に備えるため、当連結会計年度末に必要と見込まれる損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 訴訟損失引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額の僅少なものについては、発生年度に一括償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
該当事項はありません。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「破産更生債権」は、前連結会計年度まで、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「破産更生債権」は455千円です。</p> <hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「たな卸資産評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産評価損」の金額は、28,344千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「販売用不動産」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,432,757千円、119,036千円、16,791千円、53千円です。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」「仕入割引」は、それぞれ営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取賃貸料」「仕入割引」の金額は、それぞれ1,285千円、547千円です。 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は、1,217千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却損益」の金額は、7,509千円です。 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券の売却による収入」の金額は、10,706千円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 46,503千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 100千円</p>
<p>※2 事業用の土地の再評価                      連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、自己資本の充実を図るため、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法                      土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日                      再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 51千円</p>	<p>※2 事業用の土地の再評価                      連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、自己資本の充実を図るため、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法                      土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日                      再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △14千円</p>
<p>※3 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務</p> <p>(1)根抵当権                      担保資産                          たな卸資産（販売用不動産） 733,000千円                      同上に対する債務                          短期借入金 1,050,000千円</p> <p>(2)質権                      担保資産                          定期預金 100,320千円                      同上に対する債務                          仕入債務 70,283千円</p>	<p>※3 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務</p> <p>(1)根抵当権                      担保資産                          販売用不動産 190,155千円                      同上に対する債務                          関係会社短期借入金 100,000千円</p> <p>(2)質権                      担保資産                          定期預金 100,641千円                      同上に対する債務                          仕入債務 17,045千円</p>
<p>※4 連結会計年度末日満期手形                      連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 24,284千円                      支払手形 15,810千円</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形                      連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 12,289千円                      支払手形 4,440千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																	
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">90,637 千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">169,300</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,854</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,398</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">179,905</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">119,031</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,274</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th><th style="width: 33%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>その他</td><td>のれん</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。当連結会計年度においてのれんの減損は、特別損失に74,090千円を計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 減損会計の適用にあたって事業の種類別セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;"></td><td style="text-align: center;">売却損</td><td style="text-align: center;">除却損</td><td style="text-align: center;">(計)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">50,226</td><td style="text-align: right;">50,226 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,352</td><td style="text-align: right;">10,739</td><td style="text-align: right;">12,092</td></tr> <tr><td>(計)</td><td style="text-align: right;">(1,352)</td><td style="text-align: right;">(60,966)</td><td style="text-align: right;">(62,318)</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	役員報酬	90,637 千円	給料及び手当	169,300	賞与引当金繰入額	8,854	退職給付引当金繰入額	1,398	管理諸費	179,905	地代家賃	119,031	貸倒引当金繰入額	2,274	用途	種類	場所	その他	のれん	—		売却損	除却損	(計)	建物及び構築物	—	50,226	50,226 千円	その他	1,352	10,739	12,092	(計)	(1,352)	(60,966)	(62,318)	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">46,784 千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">87,631</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,612</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">687</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">106,290</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">105 千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th><th style="width: 33%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="4">繊維事業</td><td>建物</td><td rowspan="4">大阪市</td></tr> <tr><td>機械装置</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td></tr> <tr><td>その他</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて減損損失を認識しております。当連結会計年度において当該減少額は、特別損失に15,012千円を計上しております。その内訳は建物1,405千円、機械装置853千円、ソフトウェア11,755千円、その他998千円であります。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 減損会計の適用にあたって事業の種類別セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により算定しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率を算定せず、回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;"></td><td style="text-align: center;">除却損</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,274 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">976</td></tr> <tr><td>(計)</td><td style="text-align: right;">2,251</td></tr> </table> <p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">58,764 千円</p>	役員報酬	46,784 千円	給料及び手当	87,631	賞与引当金繰入額	3,612	退職給付引当金繰入額	687	管理諸費	106,290	機械装置及び運搬具	105 千円	用途	種類	場所	繊維事業	建物	大阪市	機械装置	ソフトウェア	その他		除却損	ソフトウェア	1,274 千円	その他	976	(計)	2,251
役員報酬	90,637 千円																																																																	
給料及び手当	169,300																																																																	
賞与引当金繰入額	8,854																																																																	
退職給付引当金繰入額	1,398																																																																	
管理諸費	179,905																																																																	
地代家賃	119,031																																																																	
貸倒引当金繰入額	2,274																																																																	
用途	種類	場所																																																																
その他	のれん	—																																																																
	売却損	除却損	(計)																																																															
建物及び構築物	—	50,226	50,226 千円																																																															
その他	1,352	10,739	12,092																																																															
(計)	(1,352)	(60,966)	(62,318)																																																															
役員報酬	46,784 千円																																																																	
給料及び手当	87,631																																																																	
賞与引当金繰入額	3,612																																																																	
退職給付引当金繰入額	687																																																																	
管理諸費	106,290																																																																	
機械装置及び運搬具	105 千円																																																																	
用途	種類	場所																																																																
繊維事業	建物	大阪市																																																																
	機械装置																																																																	
	ソフトウェア																																																																	
	その他																																																																	
	除却損																																																																	
ソフトウェア	1,274 千円																																																																	
その他	976																																																																	
(計)	2,251																																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,300	—	—	35,300
合計	35,300	—	—	35,300
自己株式				
普通株式 (注1.2)	59	4,765	560	4,264
合計	59	4,765	560	4,264

- (注) 1. 自己株式の株式数の増加4,765千株は、単元未満株式の買取りによる増加5千株、連結子会社が貸付金の代物弁済によって取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分4,759千株であります。  
2. 自己株式の株式数の減少560千株は、親会社への売却による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株予約権 (注1.2)	普通株式	3,000	—	—	3,000	—
	第2回新株予約権 (注1.2)	普通株式	3,000	—	—	3,000	75,000
	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	1,080
合計		—	6,000	—	—	6,000	76,080

- (注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載したものであります。  
2. 第1回新株予約権および第2回新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	176,204	5	平成20年2月29日	平成20年5月29日

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,300	—	—	35,300
合計	35,300	—	—	35,300
自己株式				
普通株式 (注1)	4,264	2	—	4,266
合計	4,264	2	—	4,266

(注) 1. 自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株予約権 (注1.2)	普通株式	3,000	—	—	3,000	—
	第2回新株予約権 (注1)	普通株式	3,000	—	3,000	—	—
	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	1,170
合計		—	6,000	—	3,000	3,000	1,170

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載したものであります。

2. 第1回新株予約権は、権利行使可能なものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">667,735 千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">301,345</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,320</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">868,759</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	667,735 千円	預け金	301,345	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,320	現金及び現金同等物	868,759	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">271,875 千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">238,277</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,641</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409,510</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	271,875 千円	預け金	238,277	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,641	現金及び現金同等物	409,510												
現金及び預金勘定	667,735 千円																												
預け金	301,345																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,320																												
現金及び現金同等物	868,759																												
現金及び預金勘定	271,875 千円																												
預け金	238,277																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,641																												
現金及び現金同等物	409,510																												
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱サイバーリップル (平成20年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">63,812 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,385</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">82,322</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△48,919</td> </tr> <tr> <td>㈱サイバーリップル株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">101,600</td> </tr> <tr> <td>㈱サイバーリップルの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△19,074</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱サイバーリップル取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,525</td> </tr> </table>	流動資産	63,812 千円	固定資産	4,385	のれん	82,322	流動負債	△48,919	㈱サイバーリップル株式の取得価額	101,600	㈱サイバーリップルの現金及び現金同等物	△19,074	差引：㈱サイバーリップル取得のための支出	82,525	<p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社サイバーリップルが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社サイバーリップルの売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p>㈱サイバーリップル</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,270 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,524</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,547</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">58,753</td> </tr> <tr> <td>㈱サイバーリップル株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td>㈱サイバーリップルの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,537</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱サイバーリップル売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,462</td> </tr> </table>	流動資産	3,270 千円	固定資産	2,524	流動負債	△4,547	株式売却益	58,753	㈱サイバーリップル株式の売却価額	60,000	㈱サイバーリップルの現金及び現金同等物	△2,537	差引：㈱サイバーリップル売却による収入	57,462
流動資産	63,812 千円																												
固定資産	4,385																												
のれん	82,322																												
流動負債	△48,919																												
㈱サイバーリップル株式の取得価額	101,600																												
㈱サイバーリップルの現金及び現金同等物	△19,074																												
差引：㈱サイバーリップル取得のための支出	82,525																												
流動資産	3,270 千円																												
固定資産	2,524																												
流動負債	△4,547																												
株式売却益	58,753																												
㈱サイバーリップル株式の売却価額	60,000																												
㈱サイバーリップルの現金及び現金同等物	△2,537																												
差引：㈱サイバーリップル売却による収入	57,462																												
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において、当社元代表取締役との代物弁済契約に基づき、次のとおり長期貸付金及び自己株式が増減しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">代物弁済による長期貸付金の減少額</td> <td style="text-align: right;">47,596 千円</td> </tr> <tr> <td>代物弁済による自己株式の増加額</td> <td style="text-align: right;">47,596 千円</td> </tr> </table>	代物弁済による長期貸付金の減少額	47,596 千円	代物弁済による自己株式の増加額	47,596 千円																									
代物弁済による長期貸付金の減少額	47,596 千円																												
代物弁済による自己株式の増加額	47,596 千円																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	繊維事業 (千円)	不動産事 業(千円)	広告事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	1,102,712	1,270,550	79,332	9,516	2,462,111	—	2,462,111
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,102,712	1,270,550	79,332	9,516	2,462,111	—	2,462,111
営業費用	1,104,589	2,068,541	94,533	4,250	3,271,914	330,466	3,602,381
営業利益又は営業損失 (△)	△1,876	△797,991	△15,201	5,266	△809,803	△330,466	△1,140,270
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	564,855	1,469,566	23,597	—	2,058,019	913,154	2,971,174
減価償却費	5,603	11,194	1,677	—	18,475	1,012	19,487
減損損失	—	—	74,090	—	74,090	—	74,090
資本的支出	4,529	4,758	500	—	9,787	—	9,787

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

繊維事業……………紡績糸、織物生地等の製造・販売、アパレル事業

不動産事業……………不動産の売買、仲介、アレンジメント事業

広告事業……………IT広告事業、SEO対策事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は330,466千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は913,154千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(預金)、及び管理部門に係る資産等であります。

5. 追加情報

(1)「システム事業」は前連結会計年度において、株式会社同興システムズを吸収合併により解散したことにより事業を廃止しておりますので、事業区分より除いております。

(2)当連結会計年度より、新たに「広告事業」を追加しておりますが、これは連結子会社の増加によるものであり、事業区分の変更ではありません。

(3)当連結会計年度に、株式の取得により子会社となりました株式会社サイバーリップルとのみなし取得日(平成20年8月31日)以前の取引について、「その他」に区分して記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	繊維事業 (千円)	不動産事 業(千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	724,009	1,552,816	70,625	2,347,451	—	2,347,451
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	724,009	1,552,816	70,625	2,347,451	—	2,347,451
営業費用	745,783	1,531,612	69,384	2,346,780	201,260	2,548,041
営業利益又は営業損失(△)	△21,774	21,204	1,240	671	△201,260	△200,589
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>						
資産	344,930	1,264,416	—	1,609,346	495,575	2,104,922
減価償却費	5,515	845	767	7,128	193	7,322
減損損失	15,012	—	—	15,012	—	15,012
資本的支出	—	—	—	—	1,158	1,158

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

繊維事業……………紡績糸、織物生地等の製造・販売、アパレル事業

不動産事業……………不動産の売買、仲介、アレンジメント事業

3. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来「繊維事業」「不動産事業」「広告事業」の3区分により分類しておりましたが、「広告事業」については、第2四半期連結会計期間に株式会社サイバーリップの全株式を売却し、連結の範囲から除外したことに伴い事業区分を廃止しました。

なお、従来「広告事業」として把握していた売上高及び営業損益は「その他」に区分して記載しております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は201,260千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は495,575千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(預金)、及び管理部門に係る資産等であります。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「繊維事業」で146千円及び「不動産事業」で58,618千円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	48.39円	1株当たり純資産額	57.96円
1株当たり当期純損失金額	83.66円	1株当たり当期純損失金額	6.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	2,863,290	207,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,863,290	207,947
期中平均株式数(株)	34,225,981	31,034,478
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数6,653個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数3,650個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

訴訟について

当社及び当社の100%子会社である株式会社グローバルコーポレーションは、株式会社ポイントより株式会社グローバルコーポレーションが自社で保有する不動産物件について、隣接地との境界確認や権利関係の調整等に関する業務委託契約書に基づく業務委託料3,150万円の支払を求められ、平成21年3月24日に東京地方裁判所宛に損害賠償等請求に関する訴訟の提起を受けました。

当社並びに株式会社グローバルコーポレーションとしては、原告からの請求には理由はないものと考えており、本件について争う方針であります。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくなると考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 570,891	※2 231,830
売掛金	2,680	—
販売用不動産	131,196	※2 1,084,208
仕掛販売用不動産	—	178,647
貯蔵品	34	231
預け金	301,345	238,277
前払費用	3,780	878
未収消費税等	2,242	12,776
関係会社短期貸付金	50,000	4,800
立替金	※3 81,072	※3 10,409
その他	4,440	279
流動資産合計	1,147,685	1,762,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	—	※1 1,058
土地	※4 2,576	※4 2,576
有形固定資産合計	2,576	3,635
投資その他の資産		
投資有価証券	25,716	4,030
関係会社株式	292,086	292,086
出資金	30	30
長期貸付金	—	237
関係会社長期貸付金	2,952,403	43,200
破産更生債権等	292,000	2,673,190
長期前払費用	383	283
長期未収入金	74,840	61,263
その他	1,848	4,884
貸倒引当金	△2,750,182	△2,734,690
投資その他の資産合計	889,124	344,513
固定資産合計	891,701	348,149
繰延資産		
株式交付費	1,881	—
繰延資産合計	1,881	—
資産合計	2,041,268	2,110,487

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
関係会社短期借入金	—	※1 100,000
未払金	55,883	24,855
未払費用	1,135	970
未払法人税等	5,916	8,527
前受金	—	1,740
預り金	8,485	25,937
訴訟損失引当金	34,000	31,600
その他	4,340	5,866
流動負債合計	109,762	199,497
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※4 419	※4 419
固定負債合計	419	419
負債合計	110,181	199,917
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,225,000	3,225,000
資本剰余金		
資本準備金	686,296	686,296
その他資本剰余金	1,081,271	1,081,271
資本剰余金合計	1,767,567	1,767,567
利益剰余金		
利益準備金	135,000	135,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金	50,000	50,000
従業員保護資金	40,000	40,000
別途積立金	136,000	136,000
繰越利益剰余金	△3,446,795	△3,392,358
利益剰余金合計	△3,085,795	△3,031,358
自己株式	△52,376	△52,419
株主資本合計	1,854,395	1,908,789
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	※4 611	※4 611
評価・換算差額等合計	611	611
新株予約権	76,080	1,170
純資産合計	1,931,087	1,910,570
負債純資産合計	2,041,268	2,110,487

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	1,015,012	1,060,122
売上原価		
売上原価	1,212,007	※6 962,382
売上総利益又は売上総損失(△)	△196,995	97,740
販売費及び一般管理費	※1 399,032	※1 228,641
営業損失(△)	△596,027	△130,901
営業外収益		
受取利息	※2 64,919	※2 1,288
受取配当金	45,354	—
投資有価証券売却益	868	—
受取賃貸料	—	1,776
その他	360	190
営業外収益合計	111,503	3,255
営業外費用		
支払利息	1,129	1,093
社債利息	68	—
株式交付費償却	3,631	1,881
支払手数料	1,292	—
為替差損	220	—
その他	110	355
営業外費用合計	6,454	3,330
経常損失(△)	△490,978	△130,975
特別利益		
投資有価証券売却益	—	35,032
関係会社株式売却益	—	59,999
貸倒引当金戻入額	58,000	16,491
新株予約権戻入益	—	75,000
受取和解金	53,817	—
その他	1,217	2,353
特別利益合計	113,035	188,877
特別損失		
固定資産処分損	※4 9,213	—
関係会社株式評価損	※5 466,787	—
関係会社貸倒引当金繰入額	※3 2,383,842	—
貸倒引当金繰入額	49,340	1,000
その他	161,425	—
特別損失合計	3,070,607	1,000
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△3,448,550	56,901
法人税、住民税及び事業税	3,131	2,419
過年度法人税等	—	45
法人税等調整額	△893,673	—
法人税等合計	△890,541	2,464
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,558,008	54,437

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,225,000	3,225,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,225,000	3,225,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	686,296	686,296
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	686,296	686,296
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,257,475	1,081,271
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△176,204	—
当期変動額合計	△176,204	—
当期末残高	1,081,271	1,081,271
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,943,771	1,767,567
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△176,204	—
当期変動額合計	△176,204	—
当期末残高	1,767,567	1,767,567
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	135,000	135,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,000	135,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当平均積立金</b>		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
<b>従業員保護資金</b>		
前期末残高	40,000	40,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期末残高	40,000	40,000
買換資産積立金		
前期末残高	1,302,624	—
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	△1,302,624	—
当期変動額合計	△1,302,624	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	136,000	136,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	136,000	136,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,191,412	△3,446,795
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	1,302,624	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,558,008	54,437
当期変動額合計	△1,255,383	54,437
当期末残高	△3,446,795	△3,392,358
利益剰余金合計		
前期末残高	△527,787	△3,085,795
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,558,008	54,437
当期変動額合計	△2,558,008	54,437
当期末残高	△3,085,795	△3,031,358
自己株式		
前期末残高	△10,222	△52,376
当期変動額		
自己株式の取得	△47,754	△42
自己株式の処分	5,600	—
当期変動額合計	△42,154	△42
当期末残高	△52,376	△52,419
株主資本合計		
前期末残高	4,630,762	1,854,395
当期変動額		
剰余金 (その他資本剰余金) の配当	△176,204	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,558,008	54,437
自己株式の取得	△47,754	△42
自己株式の処分	5,600	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期変動額合計	△2,776,367	54,394
当期末残高	1,854,395	1,908,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△742	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	742	—
当期変動額合計	742	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	611	611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	611	611
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△131	611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	742	—
当期変動額合計	742	—
当期末残高	611	611
新株予約権		
前期末残高	76,121	76,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	△74,910
当期変動額合計	△40	△74,910
当期末残高	76,080	1,170
純資産合計		
前期末残高	4,706,752	1,931,087
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△176,204	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,558,008	54,437
自己株式の取得	△47,754	△42
自己株式の処分	5,600	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	701	△74,910
当期変動額合計	△2,775,665	△20,516
当期末残高	1,931,087	1,910,570

継続企業の前提に関する注記

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>当社は、前事業年度において営業損失95百万円、当期純損失2,144百万円を計上し、当事業年度におきましても、営業損失596百万円、当期純損失2,558百万円を計上いたしましたことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社としては当該状況を解消すべく、また昨今の市場環境等を踏まえ、人員の大幅削減・本社事務所の移転等、経営合理化策及び安定した資金の確保等を中心とした施策等を進めてまいりました。その結果、平成22年2月期の販売管理費は、前期比大幅な削減が可能となる見込みです。今後も継続して事務部門の見直しや運営コストの削減等に積極的に取り組み、経営の効率化に努めてまいります。</p> <p>また、不動産事業の再構築を図り、当面は事業領域を「完成物件の買取り、再販事業」に絞り、経営資源を同事業に集中的に投下してまいります。</p> <p>実際に平成20年10月に買取った1物件（マンション14戸）は順調に販売が進んでおります。平成22年2月期はさらに5案件程度の実施を計画しており、「完成物件の買取り、再販事業」を当社の収益の柱として、推し進めてまいります。</p> <p>なお、物件の情報入手及び販売活動は、協力会社数社と共同して行い、十分なデューデリジェンスを行ったうえで、厳選した物件のみを購入してまいります。</p> <p>上述の通り、経営合理化策につきましては一応の成果は出たものの、引き続き販売費及び一般管理費の見直しを継続すると共に、「完成物件の買取り、再販事業」の推進により、継続的に営業キャッシュ・フローを創出し、経営の安定化を図ってまいります。なお、当面資金繰りに支障は無いものと考えております。</p> <p>当社としては、これらの施策を実施し、確実に収益を確保し、黒字体質への早期転換を目指してまいります。</p> <p>当財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。） (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定しております。） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ58,618千円減少しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成19年4月1日以降取得の資産 法人税法の規定による定率法 ただし、建物（建物付属設備を除く）については、法人税法の規定による定額法 平成19年3月31日以前取得の資産 法人税法の規定による旧定率法 ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得の建物（建物付属設備を除く）については、法人税法の規定による旧定額法 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年4月1日以降取得の資産 法人税法の規定による定率法 ただし、建物（建物付属設備を除く）については、法人税法の規定による定額法 平成19年3月31日以前取得の資産 法人税法の規定による旧定率法 ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得の建物（建物付属設備を除く）については、法人税法の規定による旧定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費は株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、必要と認められる額を計上しております。 (2) 訴訟損失引当金 将来発生する可能性のある売買契約違約損失に備えるため、当事業年度末に必要と見込まれる損失発生見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 訴訟損失引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「立替金」は4,580千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「受取配当金」の金額は203千円であります。</p>	—————

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
	※1 有形固定資産の減価償却累計額 100千円
※2 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務 (1)質権 担保資産 定期預金 100,320千円 同上に対する債務 株式会社ドーコーボウ(当社の子会社)の仕入債務 70,283千円	※2 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務 (1)質権 担保資産 定期預金 100,641千円 同上に対する債務 株式会社ドーコーボウ(当社の子会社)の仕入債務 17,045千円 (2)根抵当権 担保資産 販売用不動産 190,155千円 同上に対する債務 関係会社短期借入金 100,000千円
※3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 立替金 81,072千円	※3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 立替金 10,409千円
※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、自己資本の充実を図るため、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条、第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算出しております。 再評価を行った年月日 平成11年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 51千円	※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、自己資本の充実を図るため、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条、第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算出しております。 再評価を行った年月日 平成11年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △14千円



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注) 1. 2	59	4,765	560	4,264
合計	59	4,765	560	4,264

(注) 1. 自己株式の株式数の増加4,765千株は、単元未満株式の買取りによる増加5千株、連結子会社が貸付金の代物弁済によって取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分4,759千株であります。

2. 自己株式の株式数の減少560千株は、親会社への売却による減少であります。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注) 1	4,264	2	—	4,266
合計	4,264	2	—	4,266

(注) 1. 自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

6. その他

役員の異動

決まり次第開示致します。